

平成30年（行ウ）第184号 環境影響評価書確定通知取消等請求事件

原告 ■■■ ■■■ 外11名

被告 国（処分行政庁 経済産業大臣）

証 拠 説 明 書（12）

令和2年8月17日

大阪地方裁判所 第2民事部合議1係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 池 田 直 樹

同 浅 岡 美 恵

同 和 田 重 太

同 金 崎 正 行

同 杉 田 峻 介

原告ら訴訟復代理人弁護士 喜 多 啓 公

同 與 語 信 也

同 青 木 良 和

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

【甲A号証】

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
甲A36	意見書 環境法体系における環境影響評価法の位置付けについて 写し	2020年 8月11 日	大久保 規子	電気事業法および環境影響評価法上の発電所アセスの目的として周辺住民の生命・健康の個別的保護の趣旨が含まれることが環境法体系における同法の位置づけから根拠づけられること等	

以上